

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

日本光電

第65期 株主通信

2015年4月1日～2016年3月31日



自動体外式除細動器 AED-3100

CONTENTS

- P1 [株主の皆様へ](#)
- P2 [連結決算ハイライト](#)
- P3 [事業の概況・商品群別の概況\(連結\)](#)
- P4 [事業の概況・地域別の概況\(連結\)](#)
- P5 [トップインタビュー](#)
- P8 [トピックス](#)
- P9 [新商品紹介](#)
- P10 [会社情報](#)
- P11 [連結決算概要](#)
- P13 [株主様インフォメーション](#)
- P14 [株式情報](#)

 NIHON KOHDEN

証券コード：6849



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは、2016年3月31日をもちまして第65期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

第65期は、国内市場では上半期に大学、官公立病院の予算執行が抑制傾向にあったものの、下期に回復し、通期ではほぼ前期並みの売上高となりました。一方、海外市場では現地販売・サービス体制の強化などにより、全ての地域で好調に推移しました。この結果、売上高、営業利益ともに前期を上回ることができました。

当社グループでは、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」という経営理念のもと、グループの持続的な発展と企業価値の向上を目指しています。

そして2020年を展望した長期ビジョン「The CHANGE 2020」の実現に向けて4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進しています。第66期は当計画の最終年度となりますが、引き続き重要課題の諸施策に全社一丸となって取り組みます。

なお、当期の期末配当は、1株につき18円とし、中間配当17円と合わせて年間35円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長兼CEO

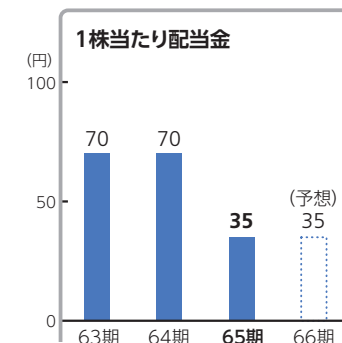
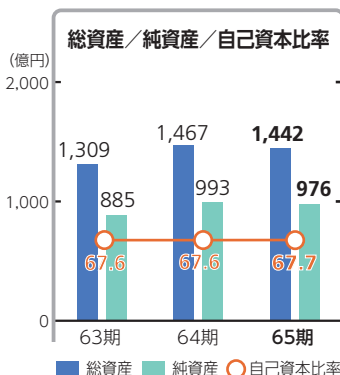
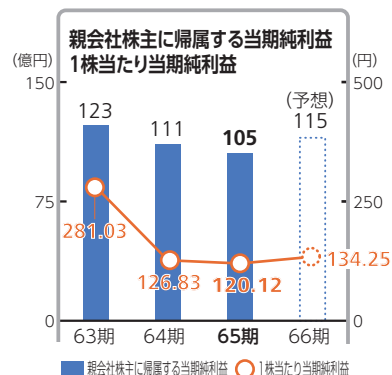
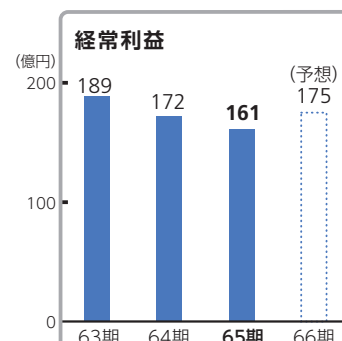
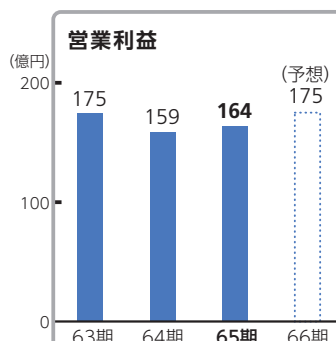
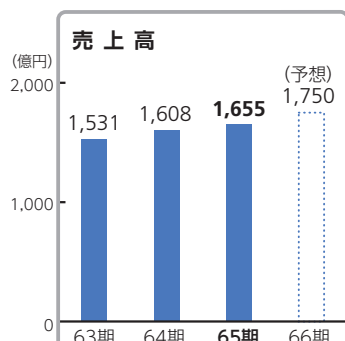
鈴木文雄

代表取締役社長兼COO

萩野博一

連結決算ハイライト

売上高	1,655 億円	前期比 2.9%増
営業利益	164 億円	前期比 3.3%増
経常利益	161 億円	前期比 6.5%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	105 億円	前期比 5.6%減



※当社は、2015年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が第64期の期首に行われたと仮定し算定しています。また、第64期までの「1株当たり配当金」につきましては、株式分割前の実際の金額を記載しています。

生体計測機器



臨床用ポリグラフ
RMC-5000

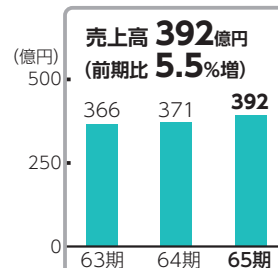
脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品（記録紙、電極、カテーテルなど）、保守サービスなど

● 国内

脳神経系群、心電計群は前期実績を下回ったものの、心臓カテーテル検査装置群、診断情報システムが好調に推移しました。

● 海外

心電計群は欧州、アジア州で、脳神経系群*は米州、アジア州で堅調に推移しました。*区分変更の影響を除く



生体情報モニタ



新興国向けベッドサイドモニタ
SVM-7500シリーズ
(国内未承認品)

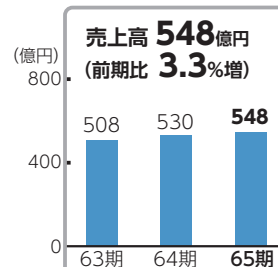
心電図、呼吸、SpO₂（動脈血酸素飽和度）、NIBP（非観血圧）等の生体情報を連続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品（電極、センサなど）、保守サービスなど

● 国内

センサ類などの消耗品や臨床情報システムは好調だったものの、ベッドサイドモニタが低調でした。

● 海外

欧州は前期実績を下回ったものの、米州、アジア州で売上が大幅に伸長しました。



治療機器



自動体外式除細動器 AED-3100

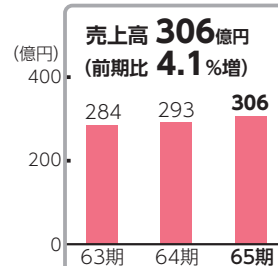
除細動器、AED（自動体外式除細動器）、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、麻酔器、人工内耳、関連の消耗品（電極パッド、バッテリーなど）、保守サービスなど

● 国内

AEDは新商品効果もあり堅調に推移したものの、除細動器が低調だったほか、人工内耳も仕入先変更に伴い減収となりました。

● 海外

除細動器が米州、欧州で好調だったほか、AEDも全ての地域で売上を伸ばしました。



その他



全自動血球計数器
MEK-6500シリーズ

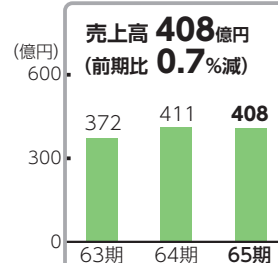
血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、研究用機器、消耗品（試薬、衛生用品など）、設置工事・保守サービスなど

● 国内

検体検査装置は好調に推移しましたが、当期から注力している自社生産品の販売強化策により仕入品の売上が減少しました。

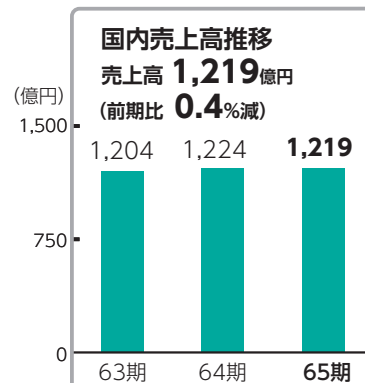
● 海外

アジア州、その他地域で血球計数器が好調に推移しました。特に、インド、中近東で好調でした。



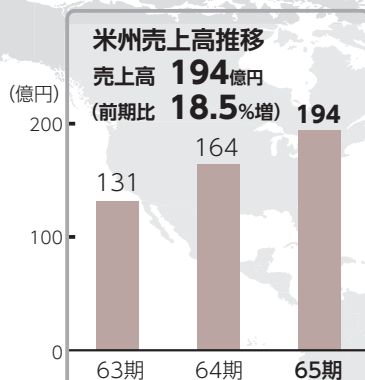
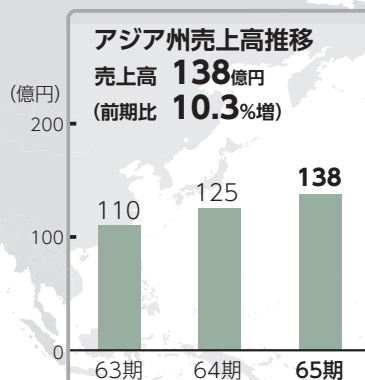
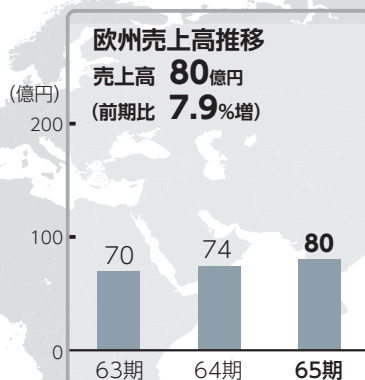
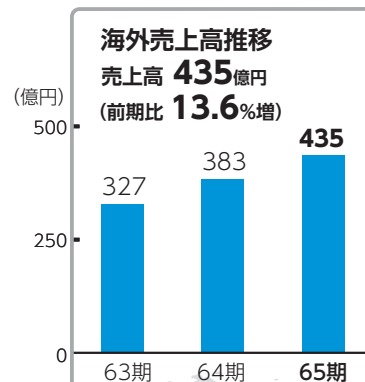
国内市場

下期に入って設備投資の回復が見られた大学病院市場では生体情報モニタを中心に堅調に推移しました。また、主治医機能の充実など診療所のニーズに対応した提案や新規開業支援ビジネスの推進により、診療所市場も堅調に推移しました。一方、平成26年度診療報酬改定および消費税率引上げの影響が続く官公立病院市場での売上は前期並みにとどまり、私立病院市場も前期に急性期病棟の算定要件の厳格化に伴う需要があった反動で低調に推移しました。この結果、国内売上高は前期比0.4%減の1,219億8千9百万円となりました。



海外市場

現地販売・サービス体制の強化や当期から注力している消耗品の拡販が奏功し、全ての地域、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。米州では、中南米は前期並みにとどまりましたが、米国において売上が大きく伸長しました。欧州では、欧州グループ内の組織再編による販売・サービス体制の強化が奏功し、ドイツなど西欧諸国を中心に好調に推移しました。アジア州では、インド、韓国、中近東において売上が大きく伸長したほか、中国も前期実績を上回りました。この結果、海外売上高は前期比13.6%増の435億3千3百万円となりました。





**「Strong Growth 2017」は最終年度へ。
さらなる飛躍に向け、グローバル経営体
制の強化を図ります。**

代表取締役社長兼COO 荻野 博一

Q 当期(第65期)の事業環境と経営成績についてご解説ください。

A 当期の経営成績は、国内販売の売上高がほぼ前期並みになったことや、海外販売体制の強化に伴って米州、欧州、アジア州の全ての地域で好調に推移したことなどが要因となり、売上高と営業利益は期初計画には届かなかったものの、前期を上回ることができました。

国内市場では、上半期は大学・官公立病院の予算執行が抑制傾向であったことなどから減収となりました。こうした厳しい状況に対応するため、診療所市場の開

拓に力を入れたほか、コストダウンや業務効率の改善などに取り組んだ結果、下半期は増収増益基調に転じ、通期での売上高は、ほぼ前期並みの水準となりました。

海外市場は、現地販売・サービス体制の強化などによって、引き続き概ね好調に推移しました。最大のマーケットである米国が好調だったほか、欧州や、アジア州も販売体制の強化によって堅調に推移しました。ただ、年明け以降は通貨安や原油安などの影響から新興国市場がやや不安定になってきており、今後は市場動向を注視していかなければならないと考えています。

Q 中期経営計画の進捗状況についてお聞かせください。

A 4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」は、3年目が終了し、いよいよ最終年度を残すのみとなりました。これまでの成果としてまずご紹介したいのが、「技術開発力の強化」に向けた取り組みです。iNIBP*を搭載したベッドサイドモニタBSM-1700シリーズなど独自技術を生かした製品の開発が進んでいるほか、今秋には埼玉県所沢市に「総合技術開発センタ」が完成し、開発体制の大幅な強化が期待されます。海外での研究開発体制も急速に充実してきており、米国ボストンに設けた海外初の研究開発拠点「日本光電イノベーションセンタ」は、米国の大学と連携して最先端の研究に取り組んでおり、カリフォルニアに設立した研究開発拠点「オレンジメ

ッド」は、人工呼吸器の自社開発に挑戦しています。

「地域別事業展開の強化」についても、国内外で成果が上がっています。特に海外では、バンコクやマレーシア、コロンビア、メキシコに販売拠点を設置し、新興国市場への販売を強化しています。さらに、こうした市場への迅速な製品供給を図るため、マレーシアでも生産を開始しました。また、ドイツにも販売子会社を設立するなど、グローバルな販売体制の整備を進めました。

経営体制の強化にも取り組み、この度の株主総会で皆様にご承認をいただき、監査等委員会設置会社へ移行しました。

*iNIBP: 日本光電オリジナルのアルゴリズムにより加圧時に非観血圧を測定する技術。従来の減圧測定に比べ、余分な加圧を抑え、短時間で測定できます。

■ 長期ビジョンと中期経営計画

● 長期ビジョン (2010/4～2020/3)

The CHANGE 2020

- The Global Leader of Medical Solutions -

● 中期経営計画 (2013/4～2017/3)

Strong Growth 2017

全社一丸となって、力強く成長

国内事業の
持続的成長

海外での
飛躍的成長

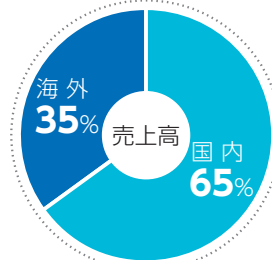
成長を確実にするための
基盤固め

2020年3月期

売上高 **2,000**億円以上

営業利益 **250**億円以上

営業利益率 **12.5%**



■ 中期経営計画 重要課題

世界トップクオリティの追求

コア事業のさらなる成長

技術開発力の強化

新規事業の創造

地域別事業展開の強化

企業体質の強化

一方で、まだまだ残された課題も多くあると感じています。その一つが、経営のグローバル化に向けた体制の整備です。当社は医療機器業界の中では早くからグローバル展開に取り組んできたとはいえ、これからの厳しい競争に対応するには、さらなる体制整備が必要だと痛感しています。販売・サービス・開発体制の強化に加えて、業務管理体制の整備、サプライチェーンや経営管理システムの構築、人事・法務関連の強化などの課題もあり、次の中期経営計画のテーマに掲げたいと考えています。

次期（第66期）の業績目標については、売上高1,750億円、営業利益175億円を計画しています。残念ながら4ヵ年中期経営計画の3年目に上方修正した目標数値には届かない見通しですが、重要課題に全社一丸となって取り組み、次期中期経営計画でのさらなる飛躍につなげていきたいと考えています。期中の具体的な取り組みとしては、国内販売組織を、主に急性期病院を担当する部門と、地域包括ケアシステムの担い手である中小病院・診療所を担当する部門に分け、それぞれに特化した販売戦略を展開することで、国内販売の強化を図ります。海外では、引き続きハイエンド市場とボリュームゾーン市場それぞれに最適な商品・サービスを提供していくほか、消耗品事業や検体検査機器事業の拡大を狙っていきます。技術開発においては、主力事業である生体情報モニタの開発体制を強化し、市場ニーズに対応した製品を効率よく開発するとともに、さらなる品質の向上を目指します。



株主の皆様へのメッセージをお願いします。



A 当社は研究開発や設備投資、M&A、人財育成など将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としており、連結配当性向30%以上を目標として、株主の皆様への利益還元に努めています。この方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり18円とし、中間配当金17円と合わせて年間配当金は1株当たり35円とさせていただきます。次期の1株当たり年間配当金につきましては35円を予定しています。

昨年6月末の社長就任から早くも1年が過ぎました。我々はまさに激動の時代、市場の大きな変革期に直面しているということを痛感しています。国内では医療制度改革や消費税率引上げなどが医療機器市場に影響を与えており、海外ではグローバル経済のうねりの中、世界規模の業界再編が進行しています。

このような時代だからこそ、持続可能な社会づくりに貢献するという姿勢を明確にしなければならないとの考えから、昨年7月、「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。真のグローバル企業として飛躍していくための象徴としたいと考えています。

当社グループはこれからも、お客様の潜在的なニーズを捉えた製品・サービスの提供、他社にはない革新的な技術の開発に継続的に取り組むことで、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご理解と一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

トピックス

米国に人工呼吸器開発子会社を設立

当社は、中期経営計画「Strong Growth 2017」の重要課題の一つに、将来のコア事業となりうる「新規事業の創造」を掲げて、治療機器事業の拡大を進めています。

この取り組みの一環として、昨年4月に、米国カリフォルニアに開発拠点「オレンジメッド」を設立し、主力製品である生体情報モニタとシナジー効果のある人工呼吸器の開発を進めています。

今後は、経済成長に伴う医療基盤の整備と大幅な人口増加が見込まれる新興国向けを中心に人工呼吸器の商品ラインアップの拡充と販売網の強化を加速させ、お客様へ高品質な製品・サービスの提供に努めます。



オレンジメッド

中南米地域の販売体制を再編

当社は、今年1月に、中南米地域でブラジルに次ぐ市場規模を有するメキシコに新たに販売子会社「日本光電メキシコ」を設立しました。

今後は、「日本光電ラテンアメリカ」、「日本光電ブラジル」を併せた3社で中南米地域の販売・サービス活動の強化を図ります。中南米の北部は「日本光電メキシコ」および「日本光電ラテンアメリカ」が、中南米の南部は「日本光電ブラジル」が担当します。

また、同時に代理店網の拡充を進め、当該地域の特性に合わせた販売・サービス活動をより一層強化し、中南米市場におけるプレゼンスの確立を目指します。



NEW 1

小型軽量で使いやすくなった自動体外式除細動器 AED-3100

AED(自動体外式除細動器)は、心臓の筋肉がけいれんし、血液を流すポンプ機能を失った状態(心室細動)の心臓に対して電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器です。2004年7月から一般市民でも使用できるようになり、公共機関や企業等に設置が増えています。

AED-3100は、従来から好評の機能に加え、お客様からのニーズを踏まえて、より小型軽量になり、セルフテストもさらに充実しました。また、従来からの高い防塵・防水性に加え、-5℃の環境でも操作が可能となり、より幅広い状況下で使えるようになりました。



簡単3ステップ操作



Step-1

フタを開けると
自動電源 ON



Step-2

パッドを
胸に貼る



Step-3

ボタンを押して
電気ショック

NEW 2

みまもりテレケアシステム「SUKOYAKA®」

「SUKOYAKA®」は、高齢者の生活リズムを見守り、健康増進や未病管理のお手伝いをする全く新しいサービスです。

活動量計をお持ちいただくことで歩数や活動時間を測定し、疫学研究に基づいた健康増進につながる運動面の改善点をお知らせします。

また、お部屋にホームステーションを設置し、活動度やお部屋の環境に変化があった場合に離れて暮らすご家族にお知らせします。

ご家族の方は、サービスサイトを見ることで、ご両親が「どのように過ごしているか」を知ることができます。



ホームステーション
TE-1011



活動量計 TW-1011



サービスサイト

会社概要 (2016年3月31日現在)

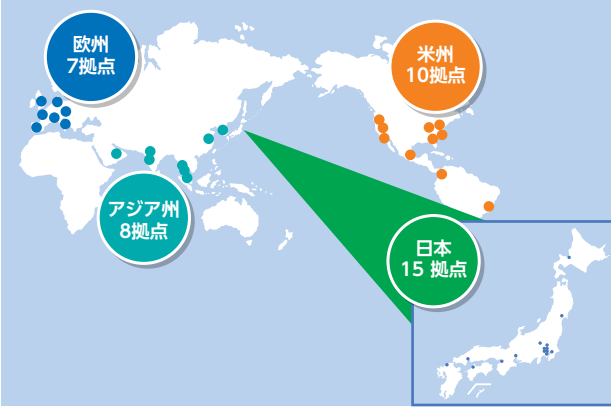
呼 称	日本光電 (NIHON KOHDEN)
社 名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設 立	1951年8月7日
資 本 金	75億4,400万円
売 上 高	連結1,655億円 (2016年3月期)
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	連結4,776名

役員 (2016年6月28日現在)

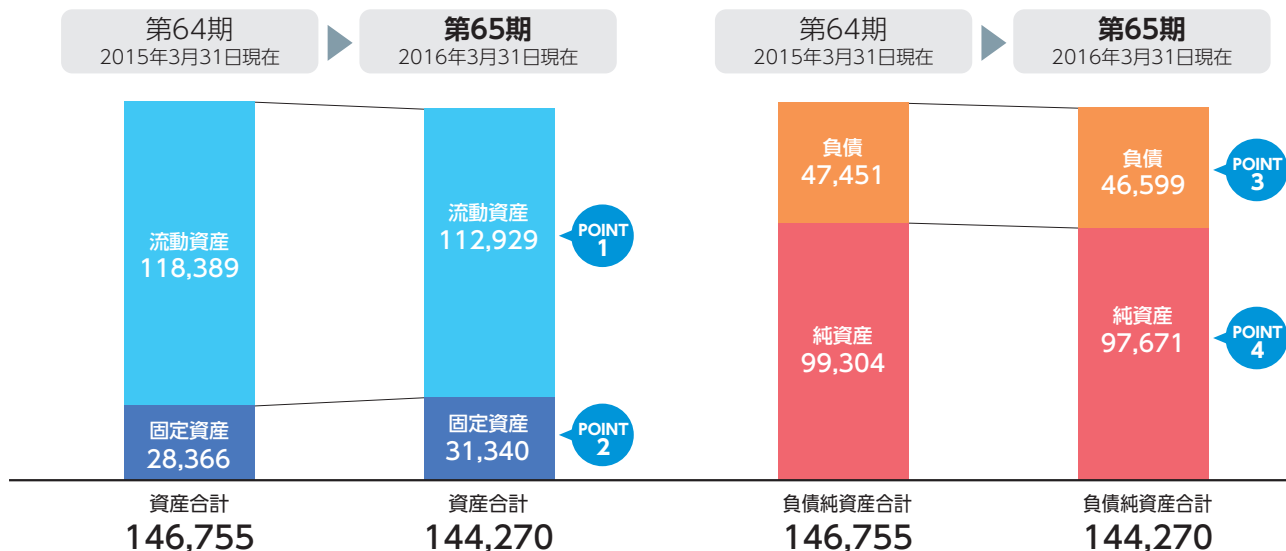
取締役		執行役員	
代表取締役	鈴木 文雄	会長兼CEO	鈴木 文雄
代表取締役	荻野 博一	社長兼COO	荻野 博一
取締役	会田 洋志	専務執行役員	会田 洋志
取締役	塚原 義人	常務執行役員	塚原 義人
取締役	田村 隆司	常務執行役員	田村 隆司
取締役	長谷川 正	常務執行役員	長谷川 正
取締役	柳原 一照	上席執行役員	柳原 一照
取締役	広瀬 文男	上席執行役員	広瀬 文男
社外取締役	山内 雅哉	上席執行役員	田中 栄一
社外取締役	小原 實	執行役員	平田 茂
取締役 (常勤監査等委員)	生田 一彦	執行役員	平岡 俊彦
社外取締役 (監査等委員)	河村 雅博	執行役員	吉竹 康博
社外取締役 (監査等委員)	川津原 茂	執行役員	上松 芳章
		執行役員	真柄 睦
		執行役員	森永 修平
		執行役員	下田 和臣
		執行役員	仙波 正人
		執行役員	瀬尾 卓史
		執行役員	熊倉 昌彦
		執行役員	村木 直之
		執行役員	栗田 秀一

子会社40社 (2016年3月31日現在)

販売・販売促進	
日本光電北海道(株)	日本光電インドア(株)
日本光電東北(株)	日本光電ミドルイースト(株)
日本光電東関東(株)	日本光電コリア(株)
日本光電北関東(株)	
日本光電東京(株)	開発・製造・販売・販売促進
日本光電南関東(株)	日本光電富岡(株)
日本光電中部(株)	(株)日本バイオテスト研究所
日本光電関西(株)	(株)ベネフィックス
日本光電中四国(株)	上海光電医用電子儀器(有)
日本光電四国(株)	デフィブテックLLC
日本光電九州(株)	日本光電マレーシア(株)
日本光電アメリカ(株)	日本光電フィレンツェ(有)
日本光電メキシコ(株)	スパン日本光電ダイアグノスティクス(株)
日本光電ラテンアメリカ(株)	
日本光電ブラジル(有)	医用電子機器・ソフトウェア開発
日本光電ヨーロッパ(有)	NKUSラボ(株)
日本光電ドイツ(有)	ニューロトロニクス(株)
日本光電フランス(有)	日本光電イノベーションセンタ(株)
日本光電イベリア(有)	オレンジメッド(株)
日本光電イタリア(有)	
日本光電UK(有)	グループ総務関連・派遣業務
日本光電シンガポール(株)	(株)イー・スタッフ
NKSバンコク(株)	
	その他
	リサニテーションソリューション(株)



●連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



●連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

科 目	第62期	第63期	第64期	第65期
売上高	132,538	153,194	160,803	165,522
売上総利益	66,319	76,616	77,894	80,711
営業利益	13,484	17,547	15,921	16,438
経常利益	14,658	18,998	17,234	16,116
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,151	12,346	11,142	10,516

POINT 1: 売上高
POINT 2: 営業利益
POINT 2: 経常利益
POINT 2: 親会社株主に帰属する当期純利益

連結貸借対照表のポイント

POINT 1

流動資産

固定資産や自己株式の取得に伴う支払などにより有価証券(譲渡性預金)が減少し、流動資産が前期に比べ54億円減少しました。

POINT 2

有形固定資産

建物や工場設備などの取得により、有形固定資産が前期に比べ34億円増加しました。

POINT 3

流動負債

購入量の減少などにより仕入債務(支払手形及び買掛金)が減少し、流動負債が前期に比べ27億円減少しました。

POINT 4

純資産

自己株式の増加などにより、純資産が前期に比べ16億円減少しました。自己資本比率は67.7%となりました。

連結損益計算書のポイント

POINT 1

売上高

国内の売上高は前期並みにとどまりましたが、海外の売上が好調に推移し、前期比2.9%増となりました。

POINT 2

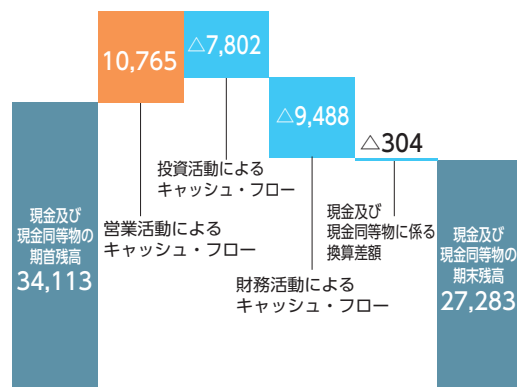
営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

増収効果に加え、自社生産品の販売強化などにより売上総利益率が改善し、営業利益は前期比3.3%増となりました。一方、為替差損益が差損に転じたため、経常利益は前期比6.5%減、親会社株主に帰属する当期純利益は5.6%減となりました。

● 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)

第65期

2015年4月1日から2016年3月31日まで



連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、107億円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益159億円、減価償却費34億円、法人税等の支払58億円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、78億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得68億円、無形固定資産の取得5億円などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、94億円となりました。主な内訳は、自己株式の取得64億円、配当金の支払30億円などです。



第64期株主通信において、株主の皆様アンケートをお願いしたところ多くのご回答をいただきましてありがとうございました。一部ではございますが、ご質問やご意見をご紹介させていただきます。

Q 工場見学を開催して欲しい。(70代 男性)

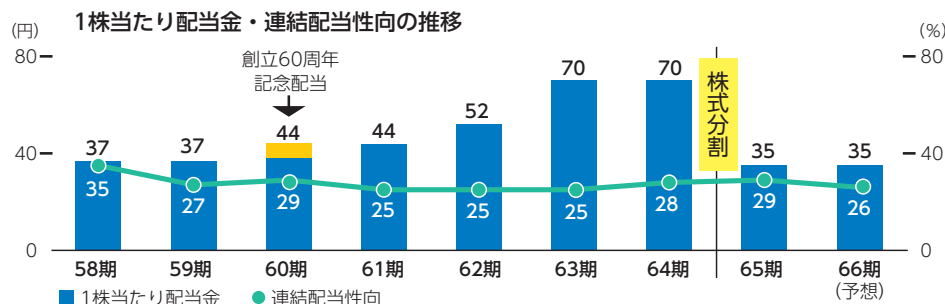
A 株主の皆様にご社の事業やモノづくりに関するご理解を深めていただけるよう、当社の基幹工場である富岡生産センタにおいて、2016年3月に「株主さま向け工場見学会」を開催いたしました。

見学会では、高品質な製品を効率的に生産するための取り組みについてご説明するとともに、生体情報モニタやAEDなどの医療機器の生産現場をご覧いただきました。



Q 長期に亘って安定的な配当をして欲しい。(70代 女性)

A 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけています。将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。株主還元方針については、配当を重視し、連結配当性向30%以上を目標としています。また、自己株式の取得については、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に検討することを基本方針としています。

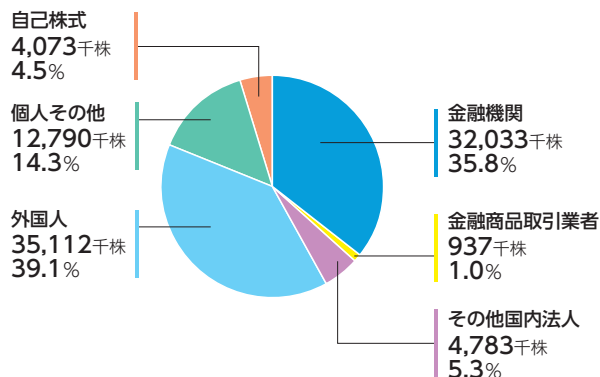


※ 2015年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。
第64期(2015年3月期)までの数値は、株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

株式の状況 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数	197,972,000株
発行済株式の総数	89,730,980株
株主数	7,426名 (前期末比1,992名増)

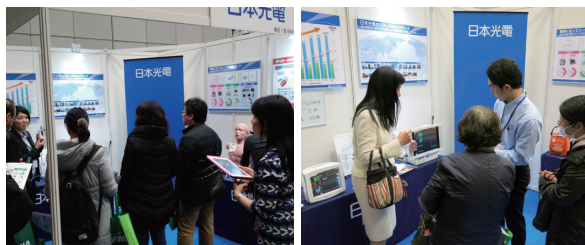
● 株式分布状況 (2016年3月31日現在)



日本光電は「JPX日経インデックス400」
採用銘柄です



個人投資家向けイベント「IRフォーラム 2016大阪」に出展しました



大株主 (2016年3月31日現在)

株主名	持株数 千株	持株比率 %
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	9,459	10.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,899	6.57
STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON AS TRUSTEE FOR MAWER INVESTMENT MANAGEMENT LTD.	4,476	4.98
株式会社埼玉りそな銀行	4,193	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,704	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,556	2.84
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカUNT	2,253	2.51
富士通株式会社	1,857	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,325	1.47
日本光電工業従業員持株会	1,251	1.39

※当社は、自己株式4,073千株 (持株比率4.53%) を保有していますが、上記の
大株主の記載からは除いています。

個人投資家向け会社説明会を 開催しました

当社は経営戦略や事業内容をご理解いただき、長期的なご支援をいただけるよう、個人投資家向け会社説明会を各地で開催しています。当期は以下の地域で開催しました。

〈開催地〉

練馬、横浜、
五反田、国立、
仙台、川崎、
吉祥寺



株主メモ

● 事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
● 定時株主総会	毎年6月中
● 基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
● 株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
● 郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
● 電話照会先	 0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560 ☎ (03) 5996-8000 (代表)

社会貢献活動のご紹介

当社は、CSR(企業の社会的責任)の一環として社会貢献活動に取り組んでいます。災害ボランティアや骨髄移植のための休暇制度など、社員の社会貢献活動を支援するとともに、群馬県の富岡第2工場をドクターヘリ・防災ヘリのランデブーポイントとして提供するなど、社会に貢献できる取り組みを続けています。



ホームページのご案内 <http://www.nihonkohden.co.jp/>



株主の皆様のお役にたてるよう、決算情報や様々な会社情報を掲載しています。今後も一層の内容充実に努めてまいりますので、ぜひご覧ください。

株主さまアンケートにご協力ください。

今後の株主通信制作・IR活動充実のため、株主の皆様のご意見を参考にさせていただきたく、株主さまアンケートを実施いたします。お手数ではございますが、本株主通信と同封のアンケートハガキにご記入の上、ポストへご投函いただければ幸いです。

